



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 セコム上信越株式会社

上場取引所 東

コード番号 4342

URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 曾我部 貢作

(TEL) 025-281-5000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,040	1.2	2,287	0.4	2,339	0.4	1,590	1.2
30年3月期第2四半期	11,895	1.2	2,279	△2.2	2,329	△1.6	1,571	△1.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,497百万円(△5.5%) 30年3月期第2四半期 1,584百万円(△2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	121.41	—
30年3月期第2四半期	120.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,286	47,310	86.2
30年3月期	53,473	46,484	86.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,802百万円 30年3月期 45,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
31年3月期	—	45.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,352	1.1	4,398	△3.8	4,479	△3.6	3,033	△2.3	231.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	13,109,501株	30年3月期	13,109,501株
31年3月期2Q	8,968株	30年3月期	8,968株
31年3月期2Q	13,100,533株	30年3月期2Q	13,070,179株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行き不透明な状況が続くなか、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[受注実績]

当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	89,214	3.0
常駐システム部門	272	1.5
現金護送システム部門	2,238	1.6
合計	91,724	3.0

[販売実績]

当第2四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[11,935]	[99.1]	[172]	[1.5]
セントラライズドシステム部門	7,944	66.0	74	1.0
常駐システム部門	2,281	18.9	59	2.7
現金護送システム部門	610	5.1	△0	△0.1
安全商品売上部門	1,099	9.1	38	3.6
[その他の事業]	[105]	[0.9]	[△26]	[△20.3]
メディカル事業部門	78	0.7	7	10.0
一般電気工事・建築事業部門	26	0.2	△33	△55.7
合計	12,040	100.0	145	1.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比172百万円(1.5%)増収の11,935百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったことなどにより、前年同四半期比26百万円(20.3%)減収の105百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比145百万円(1.2%)増収の12,040百万円、営業利益は人材基盤の強化に向けた費用が増加したものの、前年の50周年事業の反動などにより、前年同四半期比8百万円(0.4%)増益の2,287百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比9百万円(0.4%)増益の2,339百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比19百万円(1.2%)増益の1,590百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	53,473	54,286	813
負債(百万円)	6,988	6,975	△12
純資産(百万円)	46,484	47,310	826
自己資本比率(%)	86.0	86.2	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて813百万円(1.5%)増加し54,286百万円となりました。
主な増加要因は、現金及び預金854百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円(0.2%)減少し6,975百万円となりました。
主な減少要因は、繰延税金負債54百万円及び設備関係未払金52百万円であり、主な増加要因は、現金護送業務用預り金97百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて826百万円(1.8%)増加し47,310百万円となりました。
主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,590百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払655百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、86.2%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	2,442	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△1,047	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△681	△57
現金及び現金同等物の増加額	822	713	△108
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666	1,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,535	15,380	1,845

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ99百万円減少し2,442百万円の資金増加となりました。
主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,339百万円及び減価償却費812百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額767百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ48百万円支出が減少し1,047百万円の資金減少となりました。
主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出937百万円及び定期預金の増加額139百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ57百万円支出が増加し681百万円の資金減少となりました。
主な資金減少要因は、配当金の支払額655百万円及び非支配株主への配当金の支払額16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日発表時の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,296	19,151
現金護送業務用現金及び預金	1,031	1,129
受取手形及び売掛金	517	423
未収契約料	1,170	1,159
たな卸資産	73	69
短期貸付金	17,300	17,300
その他	416	535
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	38,795	39,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,469
減価償却累計額	△2,927	△2,960
建物及び構築物(純額)	1,531	1,508
機械装置及び運搬具	283	284
減価償却累計額	△213	△223
機械装置及び運搬具(純額)	70	60
警報機器及び設備	17,007	17,103
減価償却累計額	△13,509	△13,573
警報機器及び設備(純額)	3,498	3,529
工具、器具及び備品	424	417
減価償却累計額	△331	△329
工具、器具及び備品(純額)	93	87
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	60	54
有形固定資産合計	8,413	8,402
無形固定資産		
ソフトウェア	17	15
その他	0	0
無形固定資産合計	17	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	2,842
長期前払費用	1,022	1,027
退職給付に係る資産	1,917	1,907
繰延税金資産	226	246
保険積立金	19	20
その他	83	76
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	6,246	6,105
固定資産合計	14,677	14,523
資産合計	53,473	54,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160	116
未払金	826	795
設備関係未払金	228	175
未払法人税等	815	792
未払消費税等	223	207
未払費用	100	98
現金護送業務用預り金	1,031	1,129
前受契約料	1,268	1,298
賞与引当金	514	568
その他	229	274
流動負債合計	5,397	5,455
固定負債		
長期末払金	19	22
長期預り保証金	1,049	1,047
繰延税金負債	323	268
退職給付に係る負債	156	148
その他	41	33
固定負債合計	1,591	1,520
負債合計	6,988	6,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	38,418	39,353
自己株式	△31	△31
株主資本合計	45,319	46,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	158
退職給付に係る調整累計額	404	389
その他の包括利益累計額合計	666	547
非支配株主持分	498	508
純資産合計	46,484	47,310
負債純資産合計	53,473	54,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,895	12,040
売上原価	7,326	7,490
売上総利益	4,568	4,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45	39
役員報酬	68	69
従業員給料及び手当	884	887
従業員賞与	81	73
賞与引当金繰入額	165	168
退職給付費用	17	17
法定福利費	178	178
賃借料	119	113
減価償却費	34	28
貸倒引当金繰入額	△1	△3
業務提携契約料	176	177
業務委託費	122	121
その他	397	390
販売費及び一般管理費合計	2,288	2,262
営業利益	2,279	2,287
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	36	39
受取賃貸料	7	7
その他	26	28
営業外収益合計	91	96
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	17	20
長期前払費用一時償却額	16	19
その他	7	5
営業外費用合計	41	45
経常利益	2,329	2,339
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,339
法人税、住民税及び事業税	763	745
法人税等調整額	△29	△22
法人税等合計	734	722
四半期純利益	1,595	1,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,571	1,590

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,595	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△104
退職給付に係る調整額	△10	△14
その他の包括利益合計	△10	△119
四半期包括利益	1,584	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	1,471
非支配株主に係る四半期包括利益	24	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,339
減価償却費	826	812
長期前払費用の取得による支出	△202	△235
長期前払費用償却額	188	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2	△18
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	2
長期前払費用一時償却額	16	19
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△8	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	17	△16
前受契約料の増減額(△は減少)	36	30
その他	147	34
小計	3,241	3,148
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△755	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△76	△139
有形固定資産の取得による支出	△955	△937
有形固定資産の売却による収入	28	28
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の取得による支出	△89	△2
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△586	△655
非支配株主への配当金の支払額	△26	△16
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	822	713
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,535	15,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。